

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年9月17日

【中間会計期間】 第32期中(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

【会社名】 株式会社 丸千代山岡家

【英訳名】 Maruchiyo Yamaokaya Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一由 聡

【本店の所在の場所】 札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 011(781)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 太田 真介

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市小野崎127番地1

【電話番号】 029(896)5800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 太田 真介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第31期 中間会計期間 | 第32期 中間会計期間 | 第31期 |
|---------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2023年2月1日 至 2023年7月31日 | 自 2024年2月1日 至 2024年7月31日 | 自 2023年2月1日 至 2024年1月31日 |
| 売上高 | (千円) | 11,617,829 | 15,633,980 | 26,494,136 |
| 経常利益 | (千円) | 493,894 | 1,589,327 | 2,132,790 |
| 中間(当期)純利益 | (千円) | 312,891 | 1,086,302 | 1,432,628 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 325,832 | 325,832 | 325,832 |
| 発行済株式総数 | (株) | 2,514,100 | 10,056,400 | 5,028,200 |
| 純資産額 | (千円) | 2,742,223 | 4,923,475 | 3,866,660 |
| 総資産額 | (千円) | 9,295,010 | 11,684,167 | 11,163,578 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | (円) | 31.94 | 110.83 | 146.19 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 | (円) | - | - | 10.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 29.5 | 42.1 | 34.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 658,867 | 696,752 | 2,441,924 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 691,391 | 521,773 | 1,368,828 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 114,391 | 397,057 | 466,707 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | (千円) | 2,109,469 | 2,411,911 | 2,633,990 |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 純資産には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式を含めて算出しております。

5. 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業活動が正常化し各社収益の改善が見られ、賃上げや政府の減税政策による個人所得の底上げが行われている一方で、長引く物価高の影響から消費者の節約志向は高まりつつあり、個人消費はやや低調に推移しております。また、エネルギー資源や原材料、資材等の高騰が依然として続いており、今後も国内経済の動向に関しては、日米の金融政策や為替の動向など外部環境の変化を注視していく必要があります。

外食産業におきましては、人流の活発化やインバウンド需要の増加により外食需要は増加傾向が続いており、各社売上高は軒並み堅調に推移しております。一方で、原材料費の高騰、賃上げや労働力不足解消のための人件費、求人費の上昇に加え、物流・運送業界の2024年問題に起因する配送費の値上げも重なり、売上原価や営業費用の上昇が続いており、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて、人と地域社会をつなぐ企業へ」という経営理念のもと、前期に続き「お客様に喜んで貰う」という全社スローガンを継続し、直営による出店、店内調理、年中無休かつ24時間営業を基本として、当社の経営ビジョンである300店舗、47都道府県への店舗展開の実現に向け、それにふさわしい企業体制の構築を目指しております。

当中間期の取り組みといたしまして、第1に、売上及び利益獲得に向けて、山岡家アプリ（会員登録数：約88万人）を活用したクーポン配布及び商品や店舗などの情報発信、期間限定商品の継続的販売、煮干しラーメン業態のリブランディングにより、来店動機の訴求を高め集客力強化を図りました。

第2に、QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）向上に向けて、スーパーバイザーの店舗臨店頻度増による商品の品質安定と人材教育、来店客数増加に対する接客対応の改善などにより、満足度の高い商品提供とサービスの改善を図りました。

第3に、人材確保と育成に向けて、中途・新卒の採用強化、店舗スタッフからの社員登用推進、海外からの特定技能人材増員、管理体制強化に向けた本部スタッフ増員、技術面・サービス面のスキル向上を目的とした各種コンテスト実施により、店舗数や売上の増加に十分対応できる人員の確保・育成及び組織強化を図りました。

他にも、農業事業は、より多くのお客様へ自社栽培のネギを提供できるよう、長ネギを安定して収穫・供給できる体制構築を進めております。

また、7月には原材料費、人件費、求人費の高騰に対応するため一部商品の価格改定を行いました。

当第2四半期は、新規出店として関東地方に1店舗、北陸地方に1店舗出店し、当中間会計期間末の店舗数は187店舗となりました。更に、既存店である上磯店を改装し、7月にリニューアルオープンいたしました。

その結果、当中間会計期間の売上高は15,633,980千円(前年同期比34.6%増)となり、既存店売上高は28ヶ月連続で対前年を上回りました。また、経常利益は1,589,327千円(同221.8%増)、中間純利益は1,086,302千円(同247.2%増)となり、中間会計期間としては、売上高、各利益ともに過去最高になりました。

財政状態の状況

当中間会計期間末における財政状態は、総資産が11,684,167千円と前事業年度末と比較して520,588千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、店舗食材327,786千円の増加、売掛金103,745千円の増加、有形固定資産319,749千円の増加であります。負債は、6,760,692千円と前事業年度末と比較して536,226千円の減少となりました。負債の増減の主な内訳は、長期借入金(1年内を含む)326,701千円の減少、未払法人税等138,986千円の減少であります。純資産は、前事業年度末と比較して1,056,815千円増加いたしました。この結果、当中間会計期間末における純資産は、4,923,475千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して222,079千円減少し、2,411,911千円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、696,752千円(前年同期は658,867千円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益が1,588,445千円、減価償却費が295,069千円、法人税等の支払額が650,503千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、521,773千円(前年同期は691,391千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が549,320千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、397,057千円(前年同期は114,391千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が362,701千円、社債の償還による支出が134,000千円に対して、短期借入金の純増加額が136,000千円あったことなどによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,504,000 |
| 計 | 39,504,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年7月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年9月17日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 10,056,400 | 10,056,400 | 東京証券取引所 スタンダード | 単元株式数 100株 |
| 計 | 10,056,400 | 10,056,400 | | |

(注) 発行済株式は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年5月1日(注) | 5,028,200 | 10,056,400 | - | 325,832 | - | 306,932 |

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------|---------------------|--------------|---|
| 山岡 正 | 札幌市北区 | 1,712,000 | 17.12 |
| (株)MYコーポレーション | 札幌市北区新川6条14丁目5番10号 | 1,340,000 | 13.40 |
| (株)エヌ・ジー・シー | 東京都台東区浅草1丁目43番8号 | 361,200 | 3.61 |
| 山岡 江利子 | 東京都渋谷区 | 340,000 | 3.40 |
| 若杉 精三郎 | 大分県別府市 | 265,200 | 2.65 |
| 丸千代山岡家社員持株会 | 札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号 | 244,100 | 2.44 |
| 一由 聡 | 茨城県つくば市 | 213,600 | 2.14 |
| 和弘食品(株) | 北海道小樽市銭函3丁目504番地1 | 204,000 | 2.04 |
| (株)三和 | 茨城県水戸市河和田町3891番地159 | 200,000 | 2.00 |
| (株)大橋製麺所 | 神奈川県川崎市幸区南幸町1丁目1 | 200,000 | 2.00 |
| 計 | | 5,080,100 | 50.79 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 54,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,993,200 | 99,932 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,300 | | |
| 発行済株式総数 | 10,056,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 99,932 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が199,600株(議決権1,996個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2024年7月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社丸千代山岡家 | 札幌市東区東雁来7条1 丁目4番32号 | 54,900 | - | 54,900 | 0.55 |
| 計 | | 54,900 | - | 54,900 | 0.55 |

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式199,600株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年2月1日から2024年7月31日まで)に係る中間財務諸表について、清明監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年1月31日) | 当中間会計期間 (2024年7月31日) |
|-------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,774,994 | 2,570,915 |
| 売掛金 | 581,448 | 685,193 |
| 店舗食材 | 1,171,936 | 1,499,723 |
| 仕掛品 | 10,410 | 24,070 |
| 原材料及び貯蔵品 | 75,438 | 86,210 |
| 前払費用 | 159,874 | 162,545 |
| その他 | 70,007 | 41,506 |
| 流動資産合計 | 4,844,110 | 5,070,164 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2,650,339 | 2,920,816 |
| 構築物（純額） | 567,219 | 642,833 |
| 土地 | 906,631 | 906,631 |
| 建設仮勘定 | 87,757 | 23,525 |
| その他（純額） | 533,735 | 571,624 |
| 有形固定資産合計 | 4,745,683 | 5,065,432 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 79,491 | 82,664 |
| 無形固定資産合計 | 79,491 | 82,664 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 37,315 | 65,509 |
| 敷金及び保証金 | 581,654 | 566,822 |
| 保険積立金 | 360,747 | 322,962 |
| 繰延税金資産 | 421,510 | 413,838 |
| その他 | 93,065 | 96,772 |
| 投資その他の資産合計 | 1,494,293 | 1,465,905 |
| 固定資産合計 | 6,319,468 | 6,614,002 |
| 資産合計 | 11,163,578 | 11,684,167 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年1月31日) | 当中間会計期間 (2024年7月31日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 785,202 | 971,552 |
| 短期借入金 | - | 136,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 635,129 | 585,986 |
| 1年内償還予定の社債 | 248,000 | 398,000 |
| リース債務 | 5,142 | 6,311 |
| 未払金 | 1,733,453 | 1,673,928 |
| 未払法人税等 | 730,986 | 592,000 |
| 契約負債 | 437,684 | 425,979 |
| 資産除去債務 | 2,922 | - |
| その他 | 571,698 | 401,890 |
| 流動負債合計 | 5,150,219 | 5,191,648 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,365,509 | 1,087,951 |
| 社債 | 578,000 | 294,000 |
| リース債務 | 18,642 | 24,063 |
| 資産除去債務 | 10,620 | 11,133 |
| 役員株式給付引当金 | 75,265 | 73,161 |
| その他 | 98,660 | 78,733 |
| 固定負債合計 | 2,146,698 | 1,569,043 |
| 負債合計 | 7,296,918 | 6,760,692 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 325,832 | 325,832 |
| 資本剰余金 | 341,127 | 341,127 |
| 利益剰余金 | 3,286,545 | 4,322,840 |
| 自己株式 | 101,358 | 101,358 |
| 株主資本合計 | 3,852,146 | 4,888,441 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,513 | 35,033 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,513 | 35,033 |
| 純資産合計 | 3,866,660 | 4,923,475 |
| 負債純資産合計 | 11,163,578 | 11,684,167 |

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日) | 当中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 11,617,829 | 15,633,980 |
| 売上原価 | 3,364,905 | 4,538,248 |
| 売上総利益 | 8,252,924 | 11,095,732 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,776,428 | 9,565,978 |
| 営業利益 | 476,495 | 1,529,753 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,036 | 899 |
| 受取保険料 | 3,345 | 8,058 |
| 受取賃貸料 | 7,296 | 8,472 |
| 受取手数料 | 25,515 | 29,398 |
| 保険解約返戻金 | - | 25,662 |
| その他 | 2,774 | 8,671 |
| 営業外収益合計 | 39,968 | 81,164 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,085 | 15,319 |
| 社債発行費 | 3,617 | - |
| その他 | 1,866 | 6,271 |
| 営業外費用合計 | 22,569 | 21,590 |
| 経常利益 | 493,894 | 1,589,327 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 27 | 1,837 |
| 特別利益合計 | 27 | 1,837 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 8,100 | - |
| 固定資産除却損 | 11,881 | 2,719 |
| 特別損失合計 | 19,981 | 2,719 |
| 税引前中間純利益 | 473,939 | 1,588,445 |
| 法人税等 | 161,047 | 502,142 |
| 中間純利益 | 312,891 | 1,086,302 |

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日) | 当中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 473,939 | 1,588,445 |
| 減価償却費 | 258,549 | 295,069 |
| 減損損失 | 8,100 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,651 | 1,820 |
| 支払利息 | 17,085 | 15,319 |
| 社債発行費 | 3,617 | - |
| 固定資産除売却損益(は益) | 11,854 | 882 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 157,648 | 103,745 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 109,678 | 352,218 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 1,811 | 26,565 |
| 長期前払費用の増減額(は増加) | 7,584 | 5,292 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 169,858 | 186,349 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 177,449 | 288,989 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 3,000 | - |
| 小計 | 845,079 | 1,360,564 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,651 | 1,820 |
| 利息の支払額 | 17,656 | 15,129 |
| 法人税等の支払額 | 170,207 | 650,503 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 658,867 | 696,752 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 18,000 | 18,000 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 37 | 1,845 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 648,213 | 549,320 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,100 | 7,243 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1 | 2 |
| その他 | 23,113 | 50,946 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 691,391 | 521,773 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 12,000 | 136,000 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 362,174 | 326,701 |
| 社債の発行による収入 | 196,382 | - |
| 社債の償還による支出 | 150,000 | 134,000 |
| 割賦債務の返済による支出 | 16,990 | 19,652 |
| リース債務の返済による支出 | 898 | 2,912 |
| 自己株式の取得による支出 | 122 | - |
| 配当金の支払額 | 39,806 | 49,791 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 114,391 | 397,057 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 81,867 | 222,079 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,027,601 | 2,633,990 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,109,469 | 2,411,911 |

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役 (監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。) に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当中間会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、80,769千円、199,600株であります。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) | 当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日) |
|-------|--|--|
| 給与手当 | 1,253,474千円 | 1,578,915千円 |
| 雑給 | 2,574,514 | 3,292,908 |
| 水道光熱費 | 1,109,046 | 1,216,019 |
| 地代家賃 | 450,447 | 474,165 |
| 減価償却費 | 258,549 | 295,069 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) | 当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,232,471千円 | 2,570,915千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 | 123,002 | 159,003 |
| 現金及び現金同等物 | 2,109,469 | 2,411,911 |

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年4月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 40,006 | 16 | 2023年1月31日 | 2023年4月28日 | 利益剰余金 |

(注) 2023年4月27日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金822千円が含まれております。

当中間会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年4月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 50,007 | 10 | 2024年1月31日 | 2024年4月30日 | 利益剰余金 |

(注) 2024年4月26日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金998千円が含まれております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は飲食事業以外の重要なセグメントがありませんが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) | 当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日) |
|-----------|--|--|
| 飲食事業 | 11,589,673千円 | 15,574,101千円 |
| その他 | 28,155 | 59,879 |
| 外部顧客への売上高 | 11,617,829 | 15,633,980 |

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) | 当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日) |
|----------------------|--|--|
| (1) 1株当たり中間純利益 | 31円94銭 | 110円83銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益(千円) | 312,891 | 1,086,302 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間純利益 (千円) | 312,891 | 1,086,302 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,797,440 | 9,801,848 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間会計期間において204,185株、当中間会計期間において199,600株であります。
3. 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月17日

株式会社丸千代山岡家
取締役会 御中

清明監査法人

北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の2024年2月1日から2025年1月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(2024年2月1日から2024年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。